

東京都

外国人との対話の機会を増やし、 生徒の自律的な英語学習と 国際感覚の涵養につなげる

東京都では、英語によるコミュニケーション能力の育成や国際感覚の涵養など、様々な視点で英語教育の改善を進めている。2016年度には、オンラインの英会話レッスンを都立高校22校に導入した。さらに、英語4技能を測る外部検定試験の受験費用負担など、多様な支援策を打ち出している。

東京都 Data

- ◎人口 約1364万6000人 ◎面積 約2,190.90km²
- ◎高校数 国立6校、都立186校、私立237校
- ◎高校生数 国立高校約3300人、都立高校約13万7000人、私立高校約17万6000人
- ◎電話 03-5321-1111 (代表)
- ◎URL <http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/>

教育長の ビジョン

子どもが外国人と交流する機会を少しでも 増やす工夫と努力をこれからも続ける

東京都教育委員会 教育長 中井敬三

英語を話す量の絶対的不足が 英語を話せない要因

東京都は訪日外国人だけではなく、在住外国人も多い状況であり、4年後の東京オリンピック・パラリンピックを控え、グローバル化はさらに加速するでしょう。このように、グローバル化が進む社会で生きていく子どもたちは、日本にいたとしても、充実

した豊かな人生を送るために、英語力や国際感覚などの資質や能力を培う必要性がますます高まっています。

しかし、英語力に関して、特に話すことについて苦手意識を持つ日本人が多いと言われています。実際、国際的な英語力調査でも日本の平均点は、アジア各国の平均点に比べて低い水準にあります。文部科学省も、中学校、及び高校卒業段階で到達すべき目標

を示していますが、東京都を含め、全国的に目標には届いていません。

このようなあるべき姿と現状とのギャップが大きい要因の1つに、子どもたちの意識があると考えられます。例えば、以前に比べ、海外への留学生数が減っています。これは、日本経済の低迷によって家庭の経済的余裕がなくなつて留学できないこともありますが、それ以上に、子ども

自身が内向き志向であることが大きく影響していると捉えています。今後、外国の人たちと協働しながら仕事をすることが国内においても増えていくことは、容易に予測できることです。そのような面からも、この内向き志向は大きな課題と言えます。

もう1つの要因は、英語の授業で生徒が発話する機会の少なさです。私が視察したいくつかの高校では、日本人教員とALTのチーム・ティーチングによるオール・イングリッシュでの授業が進められていました。ただ、授業中に1人の生徒が英語を発言する機会は、1回あるかどうかでした。

私は、理想的な英語学習は、ネイ



なかい・けいぞう 1978年、東京都庁に入庁。総務局理事、病院経営本部長、港湾局長、財務局長等を経て、2014年から現職。

ティブ・スピーカーと1対1の会話をするなど、濃密なコミュニケーションの時間を持つことだと考えます。しかし、学校という集団教育の場で、その理想的な環境をつくり出すことが難しいことも確かです。

ICTを活用した1対1の英会話レッスンを実現

解決策として、16年度、高校生を対象に始めた新規事業の1つが、ICTを活用して海外のネイティブ・スピーカーと1対1で行う英会話レッスンです。英語コミュニケーション能力の育成には海外留学が最も有効な方法の1つであると考え、都教委では

年間200人の都立高校生を留学させています。ただ、約13万人いる都立高校生から見れば少数です。この英会話レッスンは、生徒が英語を話す機会を増やしつつ、コスト面・人材面の課題もクリアできる方法だと捉えています。一方で、外国人留学生の受け入れを拡大する事業も進めています。学校に留学生が1人でもいれば、生徒が英語に触れる機会が増え、外国に関心を深めるなどの波及効果が高くなると期待しています。さらに、18年度中の開設を目指して、「英語村」の準備を進めています。この施設では、数多くの英語プログラムや外国人との交流の場を提供す

る予定です。対象は、小・中・高すべての学校段階、都内の公立・私立を問わず利用できるようにします。

英語村での体験が年に1回であっても、それは子どもたちの英語の学習意欲向上につながると考えています。また、グローバル人材には、英語力だけではなく、国際感覚の涵養や日本人としてのアイデンティティーの確立も重要です。英語村での外国人との交流が、それらの育成につながるものと期待しています。さらに、児童・生徒だけでなく教員も参加し、自身の指導を見直す機会の1つとしてもらいたいとも考えています。

都教委では、各事業の効果検証を行い、改善と工夫を重ね、今後も英語教育改革の様々な事業に取り組みでいきます。課題の1つは、小学校英語の教科化です。都教委の調査では、小学校教員の85%が指導面など何らかの不安を感じています。そのため、全国都道府県教育長協議会では、今年度、文部科学省に対し、小学校英語専科教員の配置に向けた要望書を提出しました。今後も国に働きかけるとともに、小学校への都教委独自の支援策も検討していきます。

「伸ばす教育」「支える教育」が公教育の使命

今後はより一層、新たな価値を創造する発想力と、それを実現していく推進力が求められるはずです。これから我が国は科学技術立国として、世界の国々と協調しながら発展を目指さなければなりません。だからこそ、子どもたちに未知なるものを探究する力やグローバルなコミュニケーション能力などを「伸ばす教育」を行っていく必要があります。一方で、すべての子どもたちに、自立した人間として豊かな人生を築き、幸せに生きるための基盤となる力、すなわち基礎学力をしっかりとつける「支える教育」も大変に重要です。これには、人手も時間もかかりますが、公教育だからこそ担う役目です。

東京都だけでなく、全国各地で地域の歴史や特色を生かして様々な取り組みがなされています。その経験を互いに共有することが、日本全体の教育力を上げることにつながるのではないのでしょうか。全国の教育関係者と協働して、日本を支える子どもたちを育てていきたいと思えます。

現場の
ミッション

会話中心の授業への転換、子どもの意識の涵養、 学習機会の拡大によって「使える英語力」を育む

3か月間の海外研修に 年間140人を派遣

東京都教育委員会では、2013年度に「東京都教育ビジョン（第3次）」を策定し、「国際社会で活躍できる人材の育成」に向けて様々な事業を進めている。その柱は、①使える英語力の育成、②豊かな国際感覚の醸成、③日本人としての自覚と誇りの涵養だ。中でも力を入れて推進している「使える英語力の育成」(図)について、指導部国際教育推進担当の瀧沢佳宏課長は次のように語る。

「『使える英語力』といった時に、日本人の弱点として指摘されるのはスピーキングであり、外国人と英語で十分な意思疎通ができないという人が大半です。この状況を変えるため、他者と英語でコミュニケーションができ、時には英語で主張や説得ができる力が身につく英語教育へ改

善する事業を展開しています」

主要事業の1つが、「東京グローバル10」と「英語教育推進校」だ。「東京グローバル10」は、次代を担うグローバル人材育成の取り組みを支援する事業で、都教委が10校の都立高校・中等教育学校を選定した。この10校は、以前から英語教育の改善に積極的に取り組み、国際交流事業を展開してきた学校だ。その取り組みを支援し、10校の成果を都立高校全体に広めていく。一方、「英語教育推進校」は、英語教育に特化して取り組む学校を支援する事業で、40校の都立高校・中等教育学校を指定した。

英語の授業の根本的な変革に向けた事業には、中学校・高校英語科教員の海外派遣研修がある。これは、年間140人を英語圏の国に約3か月間派遣し、現地の大学で英語教授法のTESOL(*1)などを学ぶというもの。自身の指導力向上はもち

ろん、受講者は学んだ指導法を帰国後に校内や地区に広める役割も担う。

「帰国後は、いかに生徒が楽しく英語での活動に取り組みるように働きかけられるかという発想で指導計画をつくるようになり、授業が激変します。また、習熟度が低い生徒たちで

あっても、すべて英語で授業ができるという自信を持つようになります。何よりも、あらゆることについて『現状をそのまま繰り返してはいけな』という意識を持ち、学校経営全体に積極的にかかわるなど、多くの面でプラスに働いています」(瀧沢課長)

国内の教員研修では、外国語活動・英語科の講座を増やした。ALTとのチーム・ティーチングを行うための講座やTESOLを用いた授業の講座など、他事業と連動した内容や、教員の英語力自体を高めるための資

図 東京都「使える英語力の育成」に関する主な事業

- **JET-ALT (*2)、Non JET-ALT 配置時数の拡大**
2014年度はJET-ALTを100人配置、2015年度はさらに200人に拡大し、全都立高校及び都立中等教育学校に配置。
 - **少人数指導の充実**
「東京方式少人数・習熟度別指導ガイドライン《中学校英語》」を策定、授業改善を図るため、都内公立中学校に教員を加配。
 - **東京都独自の英語教材「Welcome to Tokyo」の活用**
Elementary (初級編)、Basic (基礎編)、Intermediate (発展編)のそれぞれを都内公立学校の小学5・6年生、中学生、高校生に付属DVDとともに配布。
 - **東京グローバル10、及び英語教育推進校の指定**
2015年度に「東京グローバル10」10校、2016年度に「英語教育推進校」40校を指定。外部検定試験による生徒の英語力調査やオンライン英会話を実施。
 - **ICTのさらなる活用**
「東京グローバル10」「英語教育推進校」に音声リーディング・ソフト及びオンライン英会話学習、教員の研修にもオンライン英話を導入。
 - **小学校における教科化への対応**
2016年度から2年間、10地域を「英語教育推進地域」に指定。「英語教育推進地域」を含めた25地区に38人の「英語教育推進リーダー」を配置。
 - **英語力向上研修の新設、指導力向上研修の拡充**
ALTとの効果的なチーム・ティーチング指導法やTESOLなどの指導方法を学ぶ研修の開始。
 - **英語科教員等の海外派遣研修の充実**
2014年度から中・高の教員140人を約3か月、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドに派遣。2016年度からカナダを加え、小学校教員も派遣。
 - **教員の検定試験資格取得に向けた研修の実施・受験支援**
2016年度から小中高教員を対象とし、検定試験に向けた講座を開設・検定料助成、小学校の教員を対象に中高英語免許取得助成。
- * 東京都教育委員会の資料を基に編集部で作成

*1 Teaching English to Speakers of Other Languagesの略。英語を母国語としない人に指導するために、第二言語習得理論、語彙・文法・発音などの教授法、カリキュラム、指導案、評価法などを学ぶ。 *2 JET-ALTは、語学指導等を行う外国青年招致事業で雇用したALTのこと。Non JET-ALTは、自治体などが独自に雇用したALTのこと。



東京都教育庁指導部
国際教育推進担当課長
瀧沢佳宏
たきざわ よしひろ
東京都立向国高校副校長、東京
都教育庁指導部、人事部、都立
学校教育部等を経て、現職。

格試験取得講座を充実させている。小学校については、英語の教科化に向けて支援する。海外派遣研修は、16年度から小学校教員も対象とした。また、10地域を「英語教育推進地域」に指定し、この10地域を含む25地区の38人を「英語教育推進リーダー」に指定し、該当地区には教員の加配をした。一方、中学校については、英語の少人数指導を充実するために「東京方式少人数・習熟度別指導ガイドライン」を作成。パフォーマンステストの方法の資料を作成・配布し、各校での実施を支援している。

ネイティブ・スピーカーと意欲的に話す生徒たち

都教委は、15年度からJET-ALLの配置を全都立高校、中等教育学校に拡大し、ネイティブ・スピーカーの活用による授業改善に取り組んできた。同時に、「使える英語力」のさらなる伸長には、英語の学習時間の

絶対量を増やすことも必要であり、そのためには生徒自身が英語を学び続ける意欲を持てるようにすることが重要だと、瀧沢課長は強調する。

「週3〜4時間の授業に加え、自律的な学習が必要です。主体性を持った学習意欲の育成は、高校段階での英語教育において英語力そのもの身につけると同じくらい重要です」そのための事業として、16年度、「東京グローバル10」全10校と「英語教育推進校」のうち12校で、ベネッセの「オンライン英会話」(*3)を始めた。これは、生徒一人ひとりがタブレット端末を使い、インターネット電話サービス「Skype」を利用して教室と海外在住のネイティブ・スピーカーの講師とをつなぎ、1対1で英会話の授業を行うというもの。授業中に30分間、月3回、主に2年生で実施している。

「実施校の教員からは『生徒が意欲的に講師と話していた』などの声を聞いています。日常生活で、ネイティブ・スピーカーと1対1で話す機会はありません。オンライン英会話が生徒の英語コミュニケーションの意識を転換させ、英語学習への姿

勢を変える突破口になるのではないかと期待しています」(瀧沢課長)

16年度には、「東京グローバル10」と「英語教育推進校」の全校に、英語4技能を測る外部検定試験の受験費用を都教委が負担する事業も始めた。「指導と評価の一体化は、指導改善の継続とともに、生徒の学習意欲向上にも重要です。生徒が全国的な検定試験で客観的に英語力を把握し、達成感や課題意識を持つことで、授業外の学習時間増加につながることを期待しています」(瀧沢課長)

外部検定試験を活用することにした理由は、スピーキングの評価が学校だけでは難しいからだ。各団体が実施する外部検定試験の中から、各校が自校に合うものを選ぶという方法を採用しており、ベネッセの「GET for STUDENTS」も多くの高校で利用されている。

徐々に見えてきた授業改革の好循環

今年、海外派遣研修を視察した瀧沢課長は、教員の変化を感じた。研修の一環で、受講者は現地校で授業補助に入るが、その際、日本から持

参したギターを弾いたり、他国からの留学生たちと一緒に踊ったりと、積極的に交流する姿が見られたのだ。

「以前に比べて活動的な授業が増えており、そのような授業を受けた生徒が教員になり、自分なりに研鑽、工夫を重ねて子どもに教えるという、よい循環が回り始めているのではないでしょうか。このサイクルによって、授業が活動的になるのではないかと心強く感じています」(瀧沢課長)

16年度は、ほかに、都独自英語教材『Welcome to Tokyo』の冊子とDVDを作成し、都内公立小学5年生以上の全児童・生徒に配布するなど、グローバル人材の育成に向けた様々な事業を展開。さらに、「国際教育・東京ポータルサイト」(*4)を立ち上げ、情報発信にも努めている。「20年度には学習指導要領の改訂があり、オリンピック・パラリンピックを迎えます。社会全体もそうですが、何より東京都は知事や教育長を始め、グローバル人材育成に強く前向きです。このタイミングを逃したら、いつやるのかというNow or Neverの意識で、英語教育改革にまい進したいと思います」(瀧沢課長)

*3 ベネッセの「Online Speaking Training」のこと。基本はSkypeを活用したオンラインでのマンツーマンのプログラムで、主に中学・高校生を対象に、学習指導要領に沿って開発された教材でレッスンをを行う。CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)に基づき、レベルに応じて約120のコンテンツを用意。*4 <http://tokyo-portal-edu.com>